

蘇生拒否事案で対応に苦慮した経験



蘇生拒否事案は増えているか



記録上、増えている

国が統一した基準や見解を示す必要があるか



朝日新聞社の調査から四捨五入のため100%にならない場合がある

蘇生 悩む現場

救命士、責務貫くか 希望に沿うか

心臓が止まっているなら、蘇生は望まない。でも救急隊には来てほしい。多死社会を迎える中、こうした場面が増えている。蘇生処置をすべきか。対応は地域でわかれるが、蘇生中止を認める動きが広がり始めている。

「私たちの嘆きがわかっていない」「これ以上苦しめないで」。東日本の消防本部の救急救命士は、家族らがこう訴える中、涙をこらえて救急搬送した経験があるという。

「末期がんの女性の呼吸が止まった」と通報を受けて駆けつけた。家に入ると、女性の周りを家族が取り囲み、「よくがんばったね」と頭をなでていた。届合わせた訪問看護師が、一枚の紙を見せて「蘇生しないで病院に運んでほしい」と頼んだ。

紙には、女性のものとみられる手書きのサインと、

▼1面参照



東北地方の消防本部で現在、使われている救急車の内部(地域がわかる表記を加工しています)

しない意思を書面で示されることがあり、12人が蘇生を中止していた。所属する消防本部が中止をルーティン化していた例もあれば、蘇生

国の基準 求める声

蘇生中止を認める動きは広がっている。流れを作ったのは、救急医や救急隊員らでつくる日本臨床救急医学会が17年にまとめた提言だ。かかりつけ医に連絡して指示があれば、蘇生中止できる手順を示した。

東京消防庁は、かかりつけ医の指示があれば中止できる運用を年内にも始める方針。横浜市消防局も市の検討委員会が学会の提言を踏まえた活動を求め、6月から議論を始めた。

総務省消防庁も昨年度から

して搬送する消防本部のルールに背いて中止した例もあった。

岡山教授は「隊員は傷病者の意思に沿って活動したい」と思っているが、救命が責務で制度に相反するからと、中止になかなか踏み込めなかった」と指摘する。

ら法律家を交えた検討会で議論を始めた。初の実態調査も実施。具体的な消防本部名は明かしていないが、全728本部のうち、約46%が対応方針を定め、14%が一定の条件で蘇生中止を容認していた。今回の朝日新聞の調査と合わせると、都市部の本部でより広がっている実態が浮かんだ。

こうした場合、国に対応を求める声は強い。朝日新聞の調査では、88%の本部が「国の統一した基準や見解が必要」と回答。「死のあとに心肺蘇生は断った。長く生きてほしい。しかし、弱った体は蘇生に耐えられないに違いない。認知症の義母と最期について話し合うことはできず、迷った末のことだった。「家族は悩み、最後まで揺らぐ。それがその命の大きさなのではないでしょうか」

「蘇生を希望しないなら119番通報してほしくない」。救急隊員はこんな思いも抱える。ただ、茨城県の診療所で在宅医療に取り組み沼沼秀也・日本在宅救急医学会理事(60)は、最期

「持ち直すかも」119番 揺らぐ家族

に救急車を呼ぶことは「決して悪くないし、すべてを避けることはできない」と話す。

自宅で見ると話し合っていたにも、年に1組ほどはこうしたケースがあるとい

いう。「どうしても生きていてほしかった。ひよっとしたら持ち直すんじゃないか。女性は翌朝、病院で亡くなった。連絡を受けた沼さんが搬送先の病院に着くと、夫はこう説明したと

「どうしても生きていてほしかった。ひよっとしたら持ち直すんじゃないか。女性は翌朝、病院で亡くなった。連絡を受けた沼さんが搬送先の病院に着くと、夫はこう説明したと

合って記録に残す取り組みを上げようとしている。厚生労働省は昨年、「人生会議」と名付けた。

だが、最期について決めるのは容易ではない。

95歳で亡くなった義母の介護を13年間続けた、洋画家でタレントの城戸真亜子さん(57)はいよいよの時、義母を救命救急センターに運んでもらった。だが搬送

(三上元、水戸部六美) (角拓哉、阿部彰芳)